



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,920	△33.9	640	△65.2	680	△64.6	476	△68.2
2019年3月期	7,440	85.8	1,840	375.1	1,922	345.4	1,500	252.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	386.32	—	4.7	5.5	13.0
2019年3月期	1,213.54	—	15.9	16.0	24.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,929	10,211	85.6	8,278.21
2019年3月期	12,704	10,034	79.0	8,134.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,211百万円 2019年3月期 10,034百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	460	△124	△216	3,497
2019年3月期	1,209	△691	△171	3,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.00	—	140.00	—	216	14.0	2.2
2020年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	114	23.3	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 70円00銭

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当額は170円となります。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,320,000 株	2019年3月期	1,320,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	86,400 株	2019年3月期	86,362 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,233,658 株	2019年3月期	1,236,415 株

(注)1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦などの不安定要因はありながらも、2019年末までは米国経済の拡大基調を受けて底堅く推移をしておりました。しかしながら、2020年1月に明らかになった中国武漢市を発生源とする新型コロナウイルス(COVID-19)による世界的規模での爆発的な感染蔓延は、今世紀最大とも言われる経済的損失をもたらし続けております。

一方で、日本経済につきましては、人手不足への省力化投資や延期が決定した東京オリンピック・パラリンピックを控えた社会インフラ投資などがありながらも、相次ぐ自然災害の発生や10月に実施された消費税増税などの影響を受け、個人消費や設備投資が伸び悩んでいました。そんな中で発生した新型コロナウイルス感染蔓延という緊急事態は、海外よりのインバウンド需要の消失のみならず、国民生活を大幅に制限せざるを得ない状況となっており、経済に与える悪影響は未だ詳細には算定できませんが、戦後最大級の経済危機と言えます。

こういった中、当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、国土交通省の統計による2019年の新設住宅着工戸数は90万5,123戸と3年連続の減少となり、2020年3月時点では9ヶ月連続の減少と厳しい状況が続いております。また、IoTに象徴される自動化や高効率化への技術革新により、近年は好調が続いておりました工作機械の2019年度の受注額は、国内外の先行き不透明感が影を落とし、前年比35%減の大幅マイナスとなり、2020年3月時点では18ヶ月連続の前年割れとなっております。

このような事業環境のもとではありますが、当社としましては、自社ブランドの浸透と拡販に努めながら、自給率の回復傾向が鮮明となっている国産木材の活用提案などを図るとともに、技術開発・製造面における改善活動を同時に推進して参りました。

その結果として、売上高につきましては、木工機械が大型プラント需要の一巡により前年比47.0%減の2,582,956千円(うち輸出241,970千円)と落ち込みましたが、工作機械は前年比8.8%減の2,337,943千円(うち輸出1,169,490千円)と近年では好調を維持し、これを合計しますと前期比33.9%減の4,920,900千円と2年振りの減収となりました。

また損益面では、営業利益640,408千円(前年度は1,840,000千円)、経常利益680,588千円(前年度は1,922,393千円)、当期純利益476,588千円(前年度は1,500,441千円)となり、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ775,162千円減少し、11,929,772千円となりました。

これは主に、未収入金が178,920千円増加したものの、売掛金が451,402千円及び受取手形が301,134千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ952,499千円減少し、1,717,777千円となりました。

これは主に、預り金が5,458千円増加したものの、未払法人税等が587,709千円及び買掛金が171,806千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ177,337千円増加し、10,211,994千円となりました。その結果、自己資本比率は85.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,497,477千円となり、前事業年度より115,782千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、460,687千円(前年同期は1,209,389千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等及び仕入債務の支払いによる資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上及び売上債権の回収などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、124,571千円(前年同期は691,416千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、216,649千円(前年同期は171,875千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	78.7	79.0	85.6
時価ベースの自己資本比率	38.9	73.3	37.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40,673.0	2,358.7	2,072.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)による爆発的な感染拡大が世界各地で続いており、その対策として世界各国への移動が大幅に制限される状況となっており、これらが経済面でも国内外において極めて大きな影響を与え続けております。

当社といたしましては、こういった内外の情勢を詳細に分析しておりますが、事業領域は国内外において多岐にわたっており、現時点で前年度に比べても極めて厳しい経済環境であることには違いがありませんが、業績予想の合理的な算定が困難である事から予想値の公表を見送ることと致します。

なお、こういった状況が一定の収束傾向を迎え、業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表を致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準に基づき財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性の上でも、当面はこの方針を堅持して行く予定です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、必要であれば適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,126,494	7,242,277
受取手形	455,095	153,960
売掛金	1,405,246	953,843
製品	16,170	27,129
仕掛品	363,176	158,562
原材料及び貯蔵品	75,813	71,710
前渡金	10,700	2,867
その他	9,941	183,768
貸倒引当金	△186	△475
流動資産合計	9,462,452	8,793,645
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	649,176	616,062
構築物(純額)	45,823	39,155
機械及び装置(純額)	285,087	304,584
車両運搬具(純額)	19,105	12,446
工具、器具及び備品(純額)	7,089	6,044
土地	1,214,083	1,214,083
有形固定資産合計	2,220,364	2,192,374
無形固定資産		
ソフトウェア	5,322	7,204
無形固定資産合計	5,322	7,204
投資その他の資産		
投資有価証券	971,538	890,650
出資金	11,010	11,010
その他	34,246	34,887
投資その他の資産合計	1,016,794	936,547
固定資産合計	3,242,481	3,136,127
資産合計	12,704,934	11,929,772

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,621	370,815
未払金	121,049	72,639
未払費用	83,326	49,650
未払法人税等	588,648	939
未払消費税等	77,540	40,597
前受金	338,156	319,734
預り金	22,195	27,653
賞与引当金	102,820	56,200
役員賞与引当金	115,000	50,000
流動負債合計	1,991,357	988,228
固定負債		
繰延税金負債	6,863	41,869
退職給付引当金	551,079	555,380
役員退職慰労引当金	109,295	114,995
従業員株式給付引当金	11,680	17,302
固定負債合計	678,918	729,548
負債合計	2,670,276	1,717,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	84,381	84,381
資本剰余金合計	395,661	395,661
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	362,100	357,003
別途積立金	5,700,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,706,803	2,171,637
利益剰余金合計	8,933,903	9,193,640
自己株式	△275,149	△275,367
株主資本合計	9,714,415	9,973,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,242	238,060
評価・換算差額等合計	320,242	238,060
純資産合計	10,034,657	10,211,994
負債純資産合計	12,704,934	11,929,772

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,440,303	4,920,900
売上原価		
製品期首たな卸高	89,869	16,170
当期製品製造原価	3,982,163	3,061,864
合計	4,072,033	3,078,035
製品期末たな卸高	16,170	27,129
製品売上原価	4,055,862	3,050,905
売上総利益	3,384,441	1,869,995
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	154,973	119,314
販売手数料	284,115	151,785
役員報酬	85,320	87,900
給料及び手当	425,886	402,949
賞与引当金繰入額	31,670	17,250
役員賞与引当金繰入額	115,000	50,000
退職給付費用	10,959	17,030
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	5,700
福利厚生費	66,528	65,057
旅費及び交通費	165,164	166,730
減価償却費	25,519	23,267
その他	173,602	122,600
販売費及び一般管理費合計	1,544,440	1,229,586
営業利益	1,840,000	640,408
営業外収益		
受取利息	1,263	892
有価証券利息	3,387	1,546
受取配当金	22,099	23,828
為替差益	17,521	-
売電収入	14,443	14,178
補助金収入	8,784	1,068
雑収入	22,477	9,139
営業外収益合計	89,977	50,653
営業外費用		
支払利息	512	222
売電費用	6,179	6,557
為替差損	-	3,660
雑損失	892	32
営業外費用合計	7,584	10,472
経常利益	1,922,393	680,588
特別損失		
投資有価証券売却損	9,330	-
特別損失合計	9,330	-
税引前当期純利益	1,913,063	680,588
法人税、住民税及び事業税	627,913	138,908
法人税等調整額	△215,291	65,091
法人税等合計	412,621	203,999
当期純利益	1,500,441	476,588

【製造原価明細書】

		前事業年度			当事業年度		
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,570,401	62.4		1,717,257	59.7
II 労務費			1,001,879	24.3		860,801	29.9
III 経費							
1. 外注加工費		391,595			135,692		
2. 減価償却費		81,546			88,861		
3. その他の経費		75,075	548,218	13.3	75,085	299,640	10.4
当期総製造費用			4,120,499	100.0		2,877,699	100.0
期首仕掛品たな卸高			226,385			363,176	
合計			4,346,884			3,240,875	
期末仕掛品たな卸高			363,176			158,562	
他勘定振替高			1,544			20,448	
当期製品製造原価			3,982,163			3,061,864	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	367,225	5,000,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,125	
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							700,000
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,125	700,000
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	362,100	5,700,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,991,355	7,523,580	△193,068	8,386,173	484,819	484,819	8,870,993
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	5,125	—		—			—
剰余金の配当	△90,118	△90,118		△90,118			△90,118
当期純利益	1,500,441	1,500,441		1,500,441			1,500,441
別途積立金の積立	△700,000	—		—			—
自己株式の取得			△82,193	△82,193			△82,193
自己株式の処分			111	111			111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△164,576	△164,576	△164,576
当期変動額合計	715,448	1,410,322	△82,081	1,328,241	△164,576	△164,576	1,163,664
当期末残高	2,706,803	8,933,903	△275,149	9,714,415	320,242	320,242	10,034,657

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	362,100	5,700,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,096	
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							800,000
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,096	800,000
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	357,003	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,706,803	8,933,903	△275,149	9,714,415	320,242	320,242	10,034,657
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	5,096	-		-			-
剰余金の配当	△216,851	△216,851		△216,851			△216,851
当期純利益	476,588	476,588		476,588			476,588
別途積立金の積立	△800,000	-		-			-
自己株式の取得			△385	△385			△385
自己株式の処分			167	167			167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△82,181	△82,181	△82,181
当期変動額合計	△535,165	259,737	△218	259,519	△82,181	△82,181	177,337
当期末残高	2,171,637	9,193,640	△275,367	9,973,934	238,060	238,060	10,211,994

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,913,063	680,588
減価償却費	112,685	117,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,140	△46,620
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	87,000	△65,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,463	4,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,700	5,700
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,804	5,622
受取利息及び受取配当金	△26,750	△26,266
支払利息	512	222
投資有価証券売却損益(△は益)	9,330	-
為替差損益(△は益)	△17,489	3,683
売上債権の増減額(△は増加)	△735,590	752,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,546	197,757
仕入債務の増減額(△は減少)	146,783	△171,806
未払又は未収消費税等の増減額	104,720	△36,943
未払金の増減額(△は減少)	28,306	△46,469
前受金の増減額(△は減少)	△346,836	△18,421
その他	49,296	△45,490
小計	1,309,386	1,310,769
利息及び配当金の受取額	26,750	26,742
利息の支払額	△512	△222
法人税等の支払額	△126,234	△876,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,389	460,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△628,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△32,415
投資有価証券の売却による収入	29,146	-
有形固定資産の取得による支出	△90,084	△88,243
無形固定資産の取得による支出	△2,230	△4,883
その他	△247	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,416	△124,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△82,081	△218
配当金の支払額	△89,794	△216,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,875	△216,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,489	△3,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,587	115,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,018,107	3,381,694
現金及び現金同等物の期末残高	3,381,694	3,497,477

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

(前事業年度 帳簿価額117,068千円 株式数41,960株 / 当事業年度 帳簿価額116,901千円 株式数41,900株)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 平成2020年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	8,134円20銭	8,278円21銭
1株当たり当期純利益金額	1,213円54銭	386円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- (前事業年度末41,960株 期中平均株式数41,966株/当事業年度末41,900株 期中平均株式数41,914株)
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,500,441	476,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,500,441	476,588
普通株式の期中平均株式数(株)	1,236,415	1,233,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役総務部長 一色 隆則(現 総務部長兼経理課長)

③就任予定日

2020年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。